

## 1. 業績の概況

当社は、旧日本道路公団から資産総額6,339億円を承継するとともに、資本金650億円をもって2005年10月1日に設立されました。

ここに、設立日から2006年3月31日までの半年間を第1期として、当社の財政状態、経営成績をとりまとめ、決算書類として財務諸表を作成しましたので、ご報告します。

なお、財務諸表の様式、勘定科目名等については、商法等の法令に従うとともに、特に「高速道路事業等会計規則」(平成17年6月1日国土交通省令第65号)の諸規定に基づいて作成しています。

### (1) 当期の業績

当社の第1期(2005年10月1日から2006年3月31日まで)の業績は、次のとおりとなりました。

営業損益の部では、営業利益は227億円となりました。これは、全国的な景気の回復を背景に、料金収入が堅調に推移したことと道路管理費用の減少などがあいまって、「暫定協定」で取り決めた道路資産賃借料を上回ったことが主な要因です。

営業外損益の部では、営業外収益13億円、営業外費用は5億円、当期の経常利益は235億円となりました。

これに、特別損益を加算し、税引前当期純利益は237億円、所要の法人税などを差し引いた当期純利益は119億円となり、民営化に伴う税効果6億円を調整した後の当期未処分利益は125億円となりました。

セグメント別の営業成績は次のとおりです。

### (2) 高速道路事業

営業収益は、料金収入2,980億円、道路資産完成高319億円を計上するなどし、3,303億円となりました。

営業費用は、道路資産賃借料2,068億円、管理費用715億円、道路資産完成原価319億円を計上し、3,103億円となりました。

この結果、高速道路事業営業利益は199億円となり、高速道路事業積立金として110億円を積み立てる旨を、定時株主総会に諮ることとしました。

### (3) 関連事業

営業収益は、受託業務収入263億円、道路休憩所事業収入28億円、トラクターミナル事業収入0.5億円を計上し、292億円となりました。

営業費用は、受託業務事業費257億円、道路休憩所事業費6億円、直轄高速国道事業費0.2億円を計上し、264億円となりました。

この結果、関連事業営業利益は27億円となり、別途積立金として14億円を積み立てる旨を、定時株主総会に諮ることとしました。

### (4) 来期の予想

来期は、営業利益43億円、純利益19億円を想定しています。

さらに、サービスエリア運営子会社中日本エクス株式会社純利益16億円を見込んでおりますので、連結純利益は35億円の見通しです。